

平成26年8月27日(水)

第119回郵政民営化委員会後 委員長記者会見概要

(11:40～11:55 於:永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室)

(会見概要は以下のとおり)

○増田委員長

本日の委員会の概要について説明を致します。配布資料はお手元に行っているかと思いますが、(議題は)そのとおりです。

まず、大きな項目が二つありまして、1点目は、8月8日に公表された日本郵政グループの本年度の第1四半期決算の概要についてヒアリングを行いました。

2点目は、先月に発表されました昨年度の日本郵便株式会社の業務区分別収支等の状況。昨年からこういった形のものが出るようになりましたが、それについてのヒアリングを行いました。

そのほか、鳥取の方に行きました委員視察の結果と、9月から民営化についての意見募集の実施を行いますので、それについての説明が事務局からありました。

まず1点目なのですが、本年度の第1四半期決算についてであります。

これは既に会社から発表されていると思いますが、純利益は13.3%減の1,404億円となりましたけれども、第1四半期段階で一応、通期見通しの4割程度確保しているという趣旨の説明がありました。

2点目として、郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務といった業務区分別の収支等について説明がありまして、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物の取扱い個数が伸びていますので、数字でいうと332億円の赤字が出ていますが、期待される分野だということでありました。以前は1,000億円台の赤字になっていたのですが、大分減ってきて、先が見えてきたということかと思えます。

概ねそういう説明で、あと、委員からの質問を簡単に申し上げておきます。

今、言ったようにゆうパックなどの取扱いが増えたので人件費等のコストも増加しているという説明が(日本郵政グループより)あったのですが、それについてはどう認識しているかという質問です。

会社としては、その中でも、より単価の高い物、日本郵便が得意とする薄物に重点化をすとか、人件費の単価が増えていることを人員の適正化で乗り切りたいとか、機械などを入れて処理するというような説明がありました。

それから、郵便全体が増収減益となっているのは、人件費の増によるという説明が日本郵政グループからあったのですが、(人件費の増加には)物の増加

による人員の増の方が効いているのか、賃金単価の増加なのかという質問に対し、物の数の増により期間雇用職員が増えており、賃金単価の増加もあるという両面だという説明が（日本郵政グループより）ありました。

それから、かんぽ生命の新しい学資保険が今年の4月からラインナップに加わったのですが、これが会社全体に与えた影響についての質問があって、全般的には販売は好調だと、会社全体にはいい影響が出てきていると。それから、今後は親の世代などの未加入者層への販売について、より開拓していきたいということをおっしゃいます。

大きな二つ目の、業務区別の収支等についての委員からの意見でありますけれども、営業費用がいずれも増加しているところをどう分析しているかという質問があって、郵便については、共済費用とかボーナスの見直しなどによる、今年度の第1四半期の特殊要因の部分もあるという話がありました。

それから、郵便局会社と事業会社が2社統合して、本来はその効果が出てくるはずで、スリム化がそこで図られているはずですが、この数字には、今のところ出てきていないという説明がありました。

それから、これは資料がなかったのですが、最後に消費税の転嫁の話です。以前の3%から5%の消費税引き上げ時には貼付された切手の料金不足が結構あったらしいのですが、今回の引上げでは、個人について（料金不足が）若干ありましたが、2週間程度で平常時に回復して、それほど大きな問題はなかった。大口については後納であるため、こちらは基本的に問題はなくて、きちんと皆さんにお払いいただいたという説明がありました。

概略は大体以上です。後はまた議事録が出ますので御確認いただきたいと思います。

○記者

区分別収支の関係で、先行きの見通しというか、黒字化の目途とかは出てきましたか。

○増田委員長

そこまではなかったですね。

○記者

質問とかはありましたでしょうか。

○増田委員長

全体的には、費用のコスト増になっているところとか、せつかくゆうパックとかゆうメールが増えてきている一方で、個数が増えている分また人件費等のコストが掛っているのだけれどもその点はどうかという辺りは（委員から質問があった。）、要するに予定されているとおりの黒字化できるのかどうか。平成26年度の事業計画の中で、ゆうパックとかゆうメールは一応平成27年度に

単年度黒字化すると前の発表でなっていましたから、その辺り、皆さん、少し心配されて問いただしているわけです。

だから、一応今のところは、日本郵政グループ全体として出している中期の見通しに沿って進んでいるのだろうと、我々も大きくそれから外れているものではないと思っていますが、まだ第1四半期のところを見ただけですので、引き続きそういうところは見ていかないといけない、と思います。

○記者

鳥取で、上場後の郵便局の地域との関わりですとか、地域の中での役割とか、その他論点、要望が出ていると思うのですけれども、その辺り、民営化での郵便局のあり方についてお感じになられたこと。

もう一つ関連があるか分かりませんが、意見募集を実施されるということなのですが、これは定期的にやってもおられるものなののでしょうか。

○増田委員長

3年ごとの検証が来年3月にあるので、それに向けてより広く意見募集をしておこうと思っているもので、毎年やっているものではないですね。来年の3月に向けて意見書を書くためにやっています。

それから、鳥取での意見は、もちろん郵便局長からも意見を聞きましたけれども、利用者の皆様からは地域での利便性がより向上することを当然期待される意見が出ていました。

地域的に見て、集配方法を効率化するため、多分逆になっている地域もあると思うのですが、これまで午前だった配達が午後になった地域もあったというような声なども来られた方からは拳がっていました。他方、局数については、民営化した直後は、特に簡易局などで休止しているところもあったのですが、大分再開されて全体的には局数は増えてきていることから、大きなサービスの低下に繋がるようなことは今のところないだろうと我々も見ています。

ただ、より丁寧に意見を聞くということが大事で、今回、ダイレクトに我々と利用者との意見交換の場も作ったのですが、その中で、身近な郵便局と意見交換の場をもっと頻繁に持ちたいというお話があったので、それは日本郵便の方で、支社単位で、今色々やっているようですが、もっときめ細かくやることを検討してほしいと委員会の方から注文を付けておきました。

池田郵便局では写真展などをやっています、余りそういう場がないので地域で大変好評を得ている部分もありました。鳥取は鳥取の（個別性のある問題があり）、あるいは鳥取市内の鳥取中央でのお話と中山間地域の若桜郵便局でのお話とは、大分また様子が違うので、そういう個別性のある問題については、できるだけ小さな単位でダイレクトに意見を聞けるような仕組みもあった方がよいのではないかと思うので、そこは是非工夫してくださいと言っておきました。

た。郵政グループ全体として工夫をするということだから、そういった利用者の声を頻繁に聞くような機会が出てくると、またよいのではないかと思います。

○記者

将来的に日本の人口が減少していくことにも造詣が深いと思うのですが、内閣のテーマにもなって、今度予算が編成されるわけなのですが、郵便局自体はどうなっていくべきなのか、こういった方がよいのか、方向性のようなものについての考えはありますか。

○増田委員長

法律で義務付けられているので、郵便局自体が市町村から無くなることはありません。局数の問題は将来的に出てくるかもしれませんが、当面減る計画はありませんし、必ず郵便局は残る。現実には、今、農協とか漁協などは支所単位でも地域からどんどんなくなっているわけです。しかし、郵便局は残っていく。これは法律に義務付けられていますから、それは守っていく。

ただ、幾つかの郵便局で出てきていますが、他の業務と併せて、そこを拠点にして、その中の（業務の）一つとして（郵便局が）存在していく。あるいは、これは岩手県の被災地などはそうですけれども、役場の支所の中に郵便局を置いて、来る人たちの利便性を向上させる。

だから、郵便あるいは広く言うと日本郵政という中で役割を果たすということではなくて、もっと広い公共、公的なサービスの中で他のところとも協力し合って、拠点の維持を図っていくというのが、これから人口の減少に合わせて各地でだんだん出てくるのではないのでしょうか。それを郵便業務よりもっと広い範囲で、地域からサービス機能を減らさないような努力を、これから会社としても模索していくべきではないかと思います。

○記者

日本郵政の上場の動きが少しずつ出てきたのですが、次の論点としては金融2社の上場になると思うのですが、これはどういう公開の仕方が理想なのか。

○増田委員長

我々からは意見を申し上げることはないです。